

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	令和元 2019	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	5 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A 型	
④日本側拠点機関名 (和文)	広島大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	先進エネルギー材料を指向したポリオキシメタレート科学国際研究拠点						
⑥課題番号	JPJSCCA20190004						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	大学院先進理工系科学研究科・教授・定金 正洋						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
東京大学							
京都大学							
九州大学							
金沢大学							
高知大学							
関西学院大学							
山口大学							
東海大学							
日本大学							
神奈川大学							
東京工業大学							
⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	6	9	4	17	0	36	0
協力機関・協力研究者	14	17	1	23	5	60	0
合計	20	26	5	40	5	96	0
⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属・職	専門分野	研究交流での役割					
三菱ケミカル 主幹研究員	工業触媒開発	ポリオキシメタレートを工業触媒として実用化している 日本企業の研究員。実用化の観点からの議論・アドバイスを行う。					
三菱ケミカル 主幹研究員	工業触媒開発	ポリオキシメタレートを工業触媒として実用化している 日本企業の研究員。実用化の観点からの議論・アドバイスを行う。					
三菱ケミカル 主幹研究員	工業触媒開発	ポリオキシメタレートを工業触媒として実用化している 日本企業の研究員。実用化の観点からの議論・アドバイスを行う。					
日本無機科学工業 管理部統括	ポリオキシメタート合成	ポリオキシメタレートを製造販売している企業の研究員。実用化の観点から の議論・アドバイスを行う。					
日本無機化学工業 主任研究員	ポリオキシメタート合成	ポリオキシメタレートを製造販売している企業の研究員。実用化の観点から の議論・アドバイスを行う。					
⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法				
該当なし							

2. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	233,720	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	23,787	
	その他経費	4,649,136	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	183,111	
	計	5,089,754	
業務委託手数料	508,975	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。 消費税額は内額とする。	
合計	5,598,729		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

コロナ禍の影響で、海外渡航が難しくなり、メンバーの安全と社会状況の観点から海外渡航を自粛した。JSPSから旅費が使えなくても問題ないとの指示もあった。

③ 日 本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		233		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
④ (単 位: 千 円) (B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 に よ る)	日本又は相手国 →日本の渡航	0	(単 位: 千 円) (左 記 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 に よ る)	日本又は相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本又は相手国 →第三国の渡航	0		日本又は相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合
(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
0	4	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A	型					
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)		現在の年度に○を付けること					○	
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ		
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	バイオマス有効利用触媒の開発	英国、フランス、中国、ドイツ	○	○	○	○	○	
R 2	高性能質量分析装置共同利用	英国、フランス、中国、ドイツ	○	○	○	○	○	
R 3	単結晶構造解析	英国、フランス、中国、ドイツ	○	○	○	○	○	
R 4	ポリオキシバナデートの含有金属種・アニオン種による酸化反応性の制御	英国、フランス、中国、ドイツ	○	○		○		
R 5	ポリオキシメタレートを基盤としたプロトン伝導体の創生	英国、フランス、中国、ドイツ	○	○	○	○	○	
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)								
R 1	日・英・仏・独・中の研究拠点で合成する様々なポリオキシメタレートをフランス研究拠点 (Ecole Centrale de Lille) でバイオマス有効利用触媒活性を検討している。コロナの影響で訪問しての研究交流は行っていない。ただし、サンプルを送って触媒活性を見る共同研究を行っている。共同研究内容を国際学会で口頭発表した。							
R 2	広島大学が保有する高性能質量分析機は、ポリオキシメタレートの質量を高分解能で解析できる最先端の質量分析器である。研究拠点内の研究者がより早く化合物の組成および構造を決定できることを目的として、この高性能質量分析機を拠点内共同利用として提供している。コロナの影響で、海外から広島大学へ訪問しての共同研究は出来ていないが、サンプルを送ってもらって測定を行っている。国際共同研究共著論文を2021年度に1報出した。							
R 3	ポリオキシメタレートの構造解析の中でX線を用いた単結晶構造解析は最も重要な分析技術である。研究拠点内の難易度の高いポリオキシメタレートの単結晶構造解析を目的として、日本の放射光施設 SPring8を用いた共同研究を年に2回行っている。コロナの影響で、海外からSPring8を訪問しての共同研究は出来ていないが、サンプルを送ってもらって測定を行っている。国際共同研究共著論文を2021年度に1報出した。							
R 4	ポリオキシメタレートの中でも特異な酸化還元特性を示すポリオキシバナデートを用いて優れた酸化触媒を開発する共同研究を行っていた。ドイツの大学院生を日本に受け入れる事で共同研究を行っていたが、コロナの影響で3年目は実施予定がなかった。来年度に再度ドイツからの大学院生を受け入れる手続きを行っている。							
R 5	ポリオキシメタレートは表面電荷密度の低いアニオンなので、プロトン等のカチオンの伝導を高効率にアシストできる。本研究では、各国の研究グループが得意とするポリオキシメタレート (Keggin, Preyssler, Dawson, isopolyなど) と、結晶化のための適切な対カチオンやポリマーを組み合わせて、実用材料を超える機能性と環境への優しさを両立させたプロトン伝導体 (固体電解質) を合成し、実用化を目指している。コロナの影響で、訪問しての国際共同研究は出来ていないが、サンプルや計算結果を送り合っている共同研究を行っている。国際共同研究共著論文を2021年度に2報出した。							

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー 整理番号	セミナー名 (和文) ※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 (〇日間))
S 1	EPSRC-JSPS研究拠点形成事業、年次セミナー	EPSRC-JSPS INPOMS Online Conference 2021	イギリス	2021年7月19日～2021年7月22日
S 2	ポリオキシメタレートシンポジウム		日本	中止
S 3	INPOMSセミナー		日本	中止
S 4	INPOMSセミナー		日本	中止
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)				
S 1	7月19日～22日までの4日間、webで会議をセミナーを行った。日本、イギリス、フランス、ドイツおよび中国の研究拠点から延べ40名以上の参加者があり、17件の口頭発表および11件のポスター発表が行われた。日本とヨーロッパの時差があり1日の発表時間を有効に使うためにポスター発表は発表を録画したものをweb上で公開し、セミナー期間はいずれでも見れるようにした。これまでの共同研究交流を通じて得られた研究成果を発表し、今後の共同研究交流に向けての議論を行った。若手の育成のために、大学院生、ポスドクおよび若手研究者の口頭発表も行った。更に、大学院生を中心にポスター発表を行った。ポスター発表は、口頭発表動画をweb上に公開して期間中はいつでも見れるようにした。大学院生およびポスドクの発表の中からベストポスター賞、ベスト口頭発表賞および発表クリエイティブ賞 (一番良い動画を作成した若手への賞) を設け表彰した。			
S 2	日本MRS-Jの年次大会に合わせてシンポジウムを開催する予定であったが、コロナの影響で海外の研究者の参加が企画できず行えなかった。			
S 3	広島大学において、中国研究拠点の若手研究者を招いて (またはweb) でのセミナーを行う予定であったが、コロナの影響で来日は出来ず、かつwebセミナーで効率の良い交流は出来ないと判断して中止した。			
S 4	広島大学において、イギリス研究拠点の若手研究者を招いて (またはweb) でのセミナーを行う予定が、コロナの影響で来日は出来ず、かつwebセミナーで効率の良い交流は出来ないと判断して中止した。			
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。)				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 A 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで 併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし		0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7(3)もしくは(4)に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	英国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ニューキャッスル大学 英文：Newcastle University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Chemistry, School of Natural and Environmental Science・Reader・John Errington
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ノッティンガム大学 英文：Nottingham University	
和文：グラスゴー大学 英文：University of Glasgow	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	4	3	0	0	8	
協力機関・協力研究者	1	7	0	0	0	8	
合計	2	11	3	0	0	16	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 5,090	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	フランス
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: エコール・セントラル・ドゥ・リール 英文: Ecole Centrale de Lille	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Unit of Catalysis and Solid State Chemistry・Professor・Sébastien Paul
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: ソルボンヌ大学 英文: Sorbonne University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	0	0	3	5	
協力機関・協力研究者	1	5	0	0	0	6	
合計	2	6	0	0	3	11	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
University of Lille・研究員 (触媒開発)	
Ecole Centrale de Lille・研究員 (触媒開発)	
University of Lille・研究員 (触媒開発)	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考: 日本側研究交流経費		
		1	5,090		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	ドイツ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ウルム大学 英文：Ulm University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Institute of Inorganic Chemistry Professor · Carsten Streb
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：イェナ大学 英文：Jena University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	0	1	0	0	3	
協力機関・協力研究者	2	0	3	0	0	5	
合計	4	0	4	0	0	8	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 5,090		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	中国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：東北師範大学 英文：Northeast Normal University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Chemistry, Key Laboratory of Polyoxometalate Science of Ministry of Education・Professor・Yang-Guang Li
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	4	4	1	0	0	9	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	4	4	1	0	0	9	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加減すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加減し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 5,090		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。